

2021年1月19日
日興アセットマネジメント株式会社

「世界標準債券ファンド(愛称:ニューサミット)」 2021年1月決算と今後の市場見通しについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

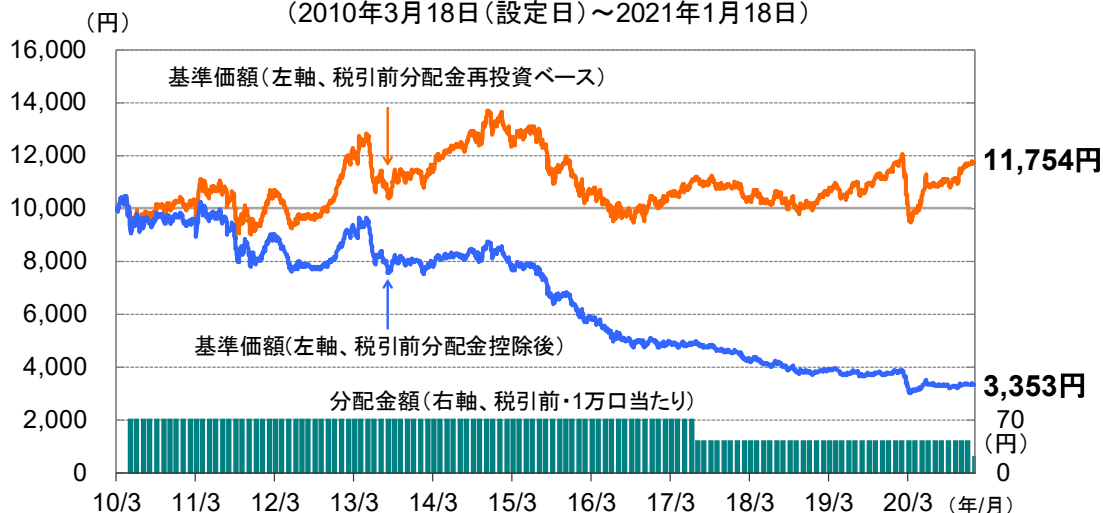
ご愛顧頂いております「世界標準債券ファンド(愛称:ニューサミット)」は、2021年1月18日に決算を迎えました。当ファンドは、毎月安定した収益分配をめざすという方針のもと、2017年7月からは毎月40円(1万口当たり、税引前)の分配を行なっておりまいた。しかしながら、今回の決算において、現在の基準価額水準や市況動向などを総合的に勘案し、以下の通り、分配金額を見直し、内部留保に回した上で、運用成果の向上をめざすことと致しました。

なお、分配金額を変更した背景や今後の見通しなどについて次ページ以降にまとめましたので、ご一読いただけますと幸いです。

運用成果の向上に向け、今後一層、励んでまいりますので、今後とも「ニューサミット」をご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

＜基準価額と分配金額の推移＞

(2010年3月18日(設定日)～2021年1月18日)



分配金実績 (税引前、1万口当たり) 2021年1月18日現在	2010年5月～ 2017年6月	2017年7月～ 2020年12月	2021年1月	直近1年間 合計	設定来合計
	70円/月	40円/月	20円	460円	7,720円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「世界標準債券ファンド/愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)/愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

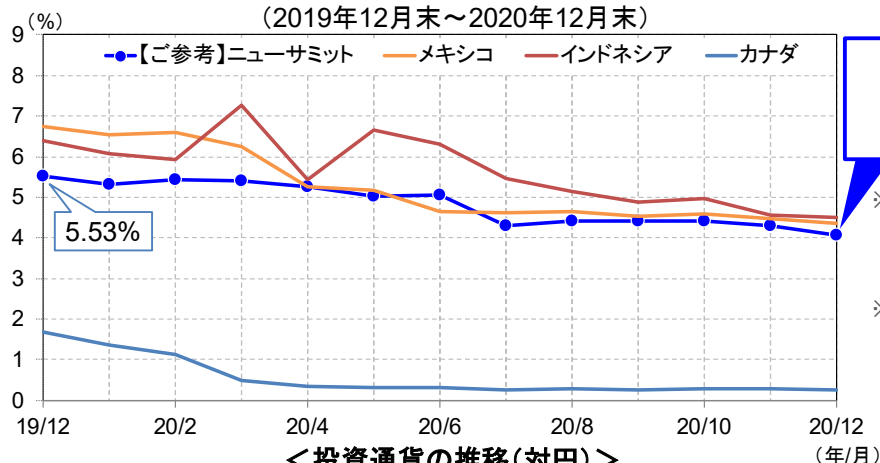
1 なぜ分配金額を変更したのですか。

世界的な低金利環境などを背景としたインカム収益の水準低下や円高の一方で、分配金額を維持してきたことなどから、基準価額に対する分配金額の水準が高まっていると判断したためです。

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡がった昨年3月、投資家のリスク回避の動きを受け、新興国・資源国の通貨などのリスク資産が売られました。その後、感染抑制に向けた厳しい移動制限が出されたのに続き、景気への影響を緩和すべく、積極的な財政・金融政策が採られると、投資家心理やリスク資産の価格は持ち直し、さらに、経済活動の再開に伴って回復傾向となりました。ただし、金利水準については、主要中央銀行による金融緩和策の強化や、同緩和策を長期にわたって維持するとの方針表明などを受け、緩やかな低下傾向となりました。

こうした中、当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)は昨年4月の安値から持ち直し、2020年12月末時点では2019年12月末の水準を回復しました。しかし、収益の源泉であるインカム水準が低下し、「分配金控除後」の基準価額に対する分配金の水準が高まったことから、今後も安定的な収益分配を継続するために、分配金額を引き下げて内部留保に回した上で、信託財産の成長をめざすことと致しました。

＜投資通貨国の利回りの推移＞
(2019年12月末～2020年12月末)

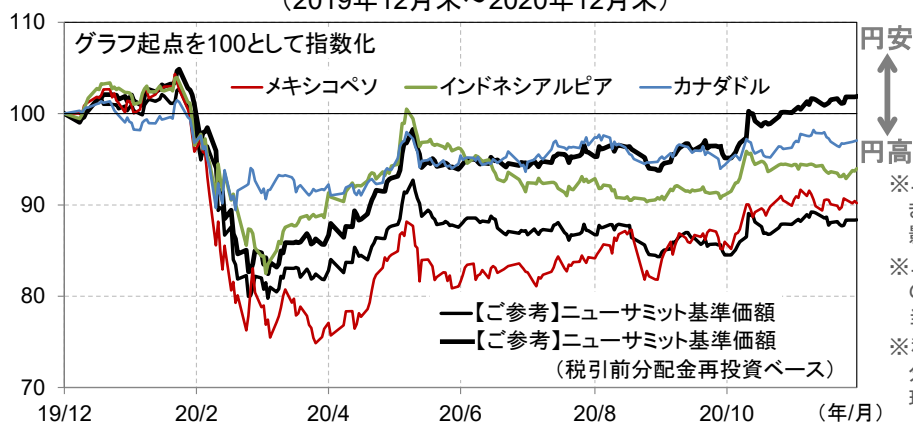


ニューサミット
4.07%
(2020年12月末)

※各国の利回りは、メキシコは2年国債、その他は3年国債の利回りです。「ニューサミット」は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の最終利回りです。

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものあり、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜投資通貨の推移(対円)＞
(2019年12月末～2020年12月末)



※ニューサミット基準価額の推移は通貨の動き以外に債券の金利収入・価格変動などの影響も含まれます。

※ニューサミット基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2 ファンドの運用状況を教えてください。

2020年は、▲271円となった為替要因を債券・その他の要因の308円が埋め、両者合わせた運用損益全体は37円となりました。ただし、分配金支払い額が480円に及んだため、基準価額は443円の低下となりました。

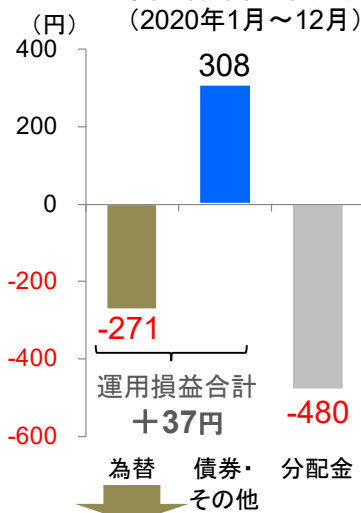
新型コロナウイルスの感染が世界的に広がった昨年3月、新興国・資源国の通貨などのリスク資産が大きく売られた一方、円高が進んだ影響で、同月の当ファンドの為替要因は▲559円にも及んだほか、債券・その他の要因もマイナスとなりました。

その後、リスク資産の価格は、主要国・地域などで強力な財政・金融政策が相次いで採られると持ち直しに転じ、さらに、経済活動の再開に連れ、振れを伴いながらも回復傾向となりました。こうした中、当ファンドにおいては、4月～12月の通算で、為替、債券・その他の両要因ともプラス寄与となりました。ただし、通年では、債券・その他の要因がプラス寄与となったものの、為替要因については、3月に生じたマイナスの一部を埋めるにとどまりました。

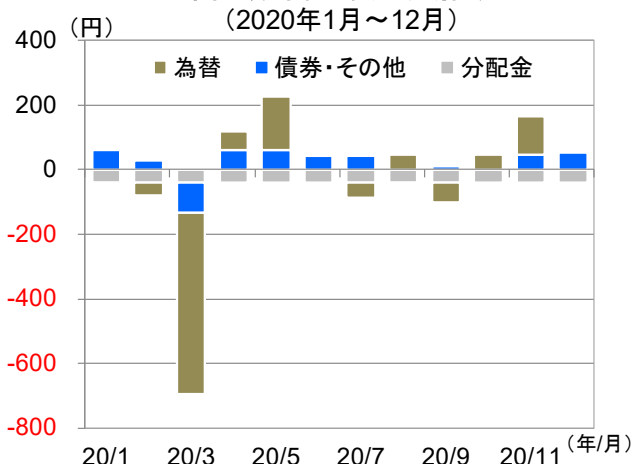
<基準価額の騰落>

2019年12月末現在	3,807円
2020年12月末現在	3,364円
基準価額の騰落	-443円

<基準価額騰落の要因分解>

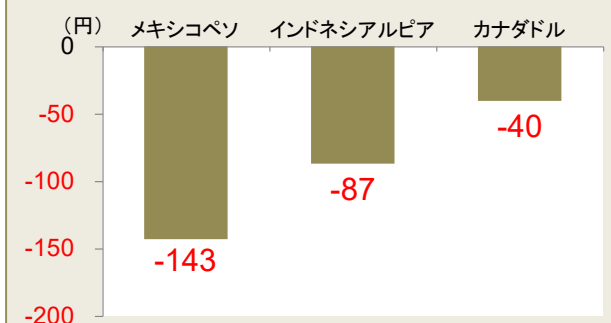


<基準価額騰落の要因分解：月次>

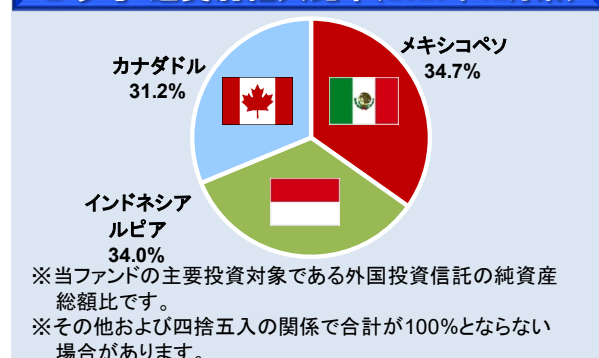


<為替要因の通貨別内訳>

(2020年1月～12月)



ご参考：通貨別組入比率(2020年12月末)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。収益分配金は、税引前の値です。
※上記要因分解は、1万口当たりの基準価額における数値です。

※要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。その他には計算誤差などを含まます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド/愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)/愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

3 今後の見通しについて教えてください。

2021年には、ワクチン接種の普及を背景に経済活動の再開が世界的に進展するのに伴ない、新興国経済が長期的な成長トレンドに回帰し始めると見込まれます。IMF（国際通貨基金）の見通しでも、同年に新興国の成長率が先進国を上回る状況が続くとされており、そうした新興国の高い経済成長が投資家を引き付ける可能性は高いとみています。

また、先進国の中央銀行による極めて緩和的な金融政策に支えられ、新興国の中央銀行も緩和的な金融政策を継続する可能性が高く、新興国資産にとってさらなる追い風になるとみています。加えて、新興国通貨には総じて割安感があり、新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かい、投資家のリスク選好が一段と回復すれば、現地通貨建て新興国債券のパフォーマンスを押し上げる可能性があると考えています。

<IMFの世界経済見通し>

	2018年	2019年	2020年 予想	2021年 予想
世界	3.5%	2.8%	▲4.4%	5.2%
先進国	2.2%	1.7%	▲5.8%	3.9%
新興国	4.5%	3.7%	▲3.3%	6.0%

出所: IMF「World Economic Outlook, October 2020」

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

こうしたことなどを踏まえ、以下の条件の全て、ないし、いくつかを満たす通貨に引き続き注目しています。

- ・インフレ率を考慮した実質利回りが高く、実質的なインカム収益が大きい
- ・割安感があり、長期的に上昇する可能性がある
- ・構造改革などに支えられ、長期的な経済成長が見込まれる
- ・国としての信頼性が高い

なお、現在、組み入れている各通貨の見通しは、以下の通りです。

■ メキシコペソについては、利回り水準や財政規律が比較的高いことに加え、通貨に割安感があると考えられるほか、国際収支が改善に向かっているという点で、高く評価しています。NAFTA（北米自由貿易協定）に代わる新協定USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の発効に伴ない、メキシコは米国の製造業のサプライチェーンにとっての重要拠点という、新興国の中でも際立った存在になっています。また、バイデン次期米政権のもとで大規模な財政支出が行なわれる可能性が高いことを踏まえると、米国で出稼ぎをしているメキシコ人労働者からの国内送金や、米国での輸入消費財への堅調な需要が、メキシコペソを引き続き支えると見込まれます。

■ インドネシアルピアについては、利回り水準が過去の平均をやや下回っているものの、インフレ率を考慮した実質利回りは依然、魅力的と考えています。また、中国とオーストラリアの外交関係が悪化する中、中国での資源需要の回復に伴ない、インドネシアは石炭やLNG（液化天然ガス）の分野で市場シェアを上げる可能性があるなど、恩恵を受ける好位置にあるとみられます。さらに、雇用制度を柔軟化させる雇用創出制度一括改正法が昨年10月に成立したことにより、海外からインドネシアへの直接投資が拡大すると期待されます。

■ 先進国通貨の中では、実質実効為替レートの観点で最も割安と考えられるカナダドルを引き続き選好します。欧米を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が普及するに連れ、国際航空旅客の回復が見込まれることを背景に、2021年の原油価格の見通しに一層、楽観的になっていることも、カナダドルを選好する理由です。加えて、米大統領選挙の結果、トランプ氏の再選がなくなったものの、中国と米国（および中国とオーストラリア）の間で高まった緊張は、その構造的特質から、今後も続く可能性が高いとみられます。このため、米国の需要を担うサプライチェーンの中国離れがさらに進む可能性があり、メキシコおよびカナダの両経済を支えると期待されます。また、カナダの地方債利回りが、償還期限や格付が同程度の先進国の国債利回りより高いことも魅力だと考えています。

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンドクラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド（1年決算型）／愛称：ニューサミット（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

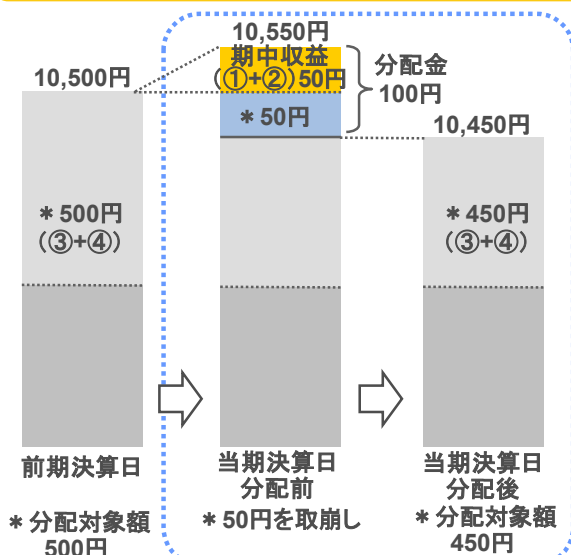
投資信託で分配金が支払われるイメージ



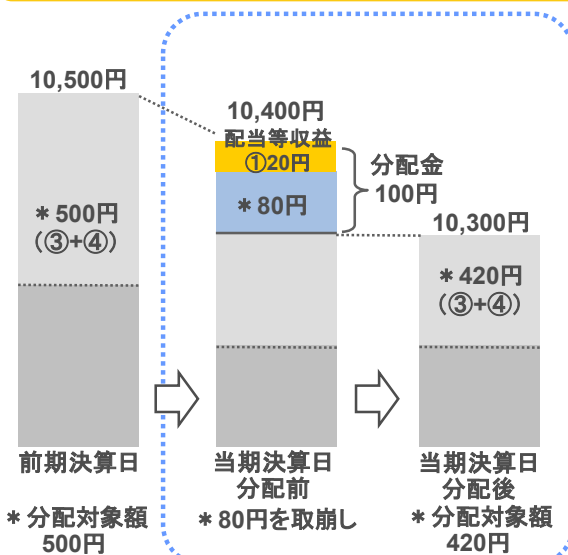
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

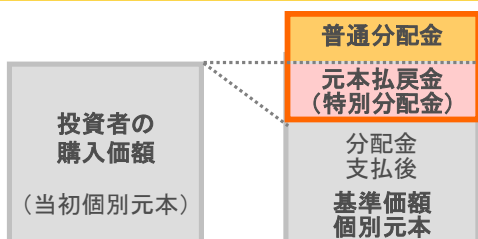


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

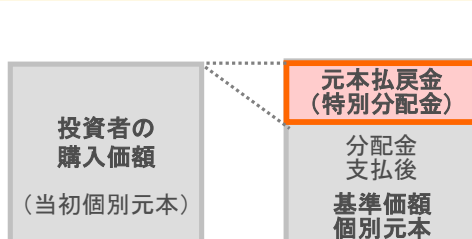
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

ファンドの特色

1. 国際経済・政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域*1の通貨を投資対象とします。

*1 資料作成日現在、G20の構成国・地域とします。投資対象通貨は将来変更となる可能性があります。

2. 投資対象通貨の中から3通貨*2程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債に投資します。

*2 市況動向および資金動向などにより、組入通貨数変動する可能性があります。

3. 【ニューサミット】原則として、毎月、安定した分配を行なうことをめざします。

【ニューサミット(1年決算型)】年1回、決算を行ないます。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様は「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【ニューサミット】2030年1月17日まで(2010年3月18日設定) 【ニューサミット(1年決算型)】2029年7月17日まで(2014年6月2日設定)
決算日	【ニューサミット】毎月17日(休業日の場合は翌営業日) 【ニューサミット(1年決算型)】毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

【ニューサミット】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

【ニューサミット(1年決算型)】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.454%(税抜1.35%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.144%(税抜1.04%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	【ニューサミット】 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 【ニューサミット(1年決算型)】 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。